

義講論貿易國際

麻田四郎 編
田中喜助



青林書院新社

青林講義シリーズ

国際貿易論講義

1971年5月20日 初版第1刷発行

1977年4月5日 初版第6刷発行

検印
廃止

編者 麻田四郎
田中喜助
東京都文京区西片1丁目3の17
発行者 逸見俊吾
東京都板橋区前野町4-2
印刷者 槇平正

発行所 東京都文京区西片1丁目3の17 株式会社 青林書院新社

郵便番号 113 電話 (811) 0977 振替 口座 東京 16920

真正印刷/縫製製本

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

(分)1363(製)33380(出)3862

序 文

本書の取り上げる問題領域については、「国際貿易論」という名称のほかに、「国際経済学」「世界経済論」「外国貿易論」……といった、いろいろな名前が付されている。しかし、われわれは、本書の編集にあたり、そのような名前の相違にはあまり顧慮しなかった。多くの名前のあることは、多分に、この研究領域の発展過程を物語るものである。すなわち、この分野の研究は、イギリス古典派経済学に起源をもち、そして、ドイツ流の国民経済学、さらに、近代経済理論、国際政治学、各国経済事情、貿易・国際金融の実務その他から、いろいろな成果を摂取しながら発展してきた。名前の相違は、その間における諸影響、アプローチの相違の反映である。

とはいえ、名前の相違にもかかわらず、研究内容については、現在、大方の一致がえられている。本書はそのような共通の問題群をカバーする。

むしろ、われわれは、どのような視点から本書を編集するかについてより多く配慮した。われわれの視点はこうである。第2次世界大戦後の国際貿易は、いわゆるブレトン・ウッズ体制(IMF, 世界銀行, ガット)として再建された。それは、両大戦間の世界経済が諸国の自己本位な^{ナショナル・イズム}通商政策のために崩壊した苦い経験を基礎とし、諸国の間により自由にして調和ある貿易秩序の確立を目ざすものであった。しかし、すでに戦後25年の歳月は、ブレトン・ウッズ体制のあり方に大きな転機を画そうとしている。先進諸国の経済成長(およびその較差)ならびに低開発諸国の経済発展は、ブレトン・ウッズ体制の創設者たちの予想を越えるものであった。すでにハリー・G・ジョンソンが「岐路に立つ世界経済」とよんだのもけだし当然である(H. G. Johnson, *The World Economy at the Crossroads*, Oxford Univ. Press, 1965)。

われわれは、そのような戦後国際貿易の現実を理論的に把握し、そのなかでわが国貿易政策のあり方をまさぐろうとした。まず第1章で、わが国を取りま

2 序 文

く貿易環境を見つめた。第2章から第6章で、国際貿易の現実を冷静に把握するためには欠くことのできない理論用具の整備につとめた。そこでは、貿易理論の過去の遺産ばかりでなく、最近の用具まで取り上げられている。第7章から第9章で、戦後世界経済のたどってきた、そしてたどりつつある生々しい現実を目をむける。もちろん、それは、たんなる事実のフォローではなく、前諸章の諸理論に立脚してのことである。結論として第10章で、わが国貿易の将来を見定めようとした。

われわれの意図がどの程度達成されたかは、読者の判断にまたなければならない。ただ、江湖の批判をえて、本書をさらに完全に、より充実したものに近づけたいと願うだけである。本シリーズに収められている小泉明・相原光編『国際経済論講義』が、本書のありうべき欠点を補ってくれることをひそかに期待している。最後に、あるいは独善的であったかもしれない編集者の意図に全面的にご協力いただいた執筆者各位に厚く感謝する。

昭和 46 年 3 月

麻 田 四 郎

田 中 喜 助

目 次

序 文

第1章 序 説	3
第1節 国際貿易論の課題	3
1 国際貿易論の対象	3
2 国際経済の特性	3
3 貿易論における国の概念	5
4 国際貿易論の課題	6
第2節 世界経済と日本の貿易	8
1 世界貿易の現状	8
2 世界経済の課題	10
3 日本貿易の現状と課題	12
〔参考文献〕	15
第2章 貿易の純粹理論——自由貿易の理論——	17
第1節 古典派貿易理論	17
1 比較生産費の理論——貿易利益の発生——	17
2 相互需要説——貿易利益の分属——	21
3 交易条件——貿易利益の指標——	25
第2節 近代貿易理論	29
1 古典派貿易理論：再説	29
2 生産面	31
3 生産・消費および貿易(<i>E</i> 国)	36
4 生産・消費および貿易(世界全体)	39
5 付 論——交易条件の安定性論；マーシャル・ラーナー条件——	42
第3節 貿易乗数——ケインズ派貿易理論——	48
1 古典派貿易理論と貿易乗数理論	48
2 貿易乗数の理論	49
3 貿易乗数の理論的意義	52

4 目 次

4 貿易乗数の政策的意義	55
[参考文献]	60
第3章 貿易の純粹理論—保護貿易の理論	62
第1節 保護貿易主義の主張	62
第2節 保護貿易の理論的根拠	64
1 経済的ゆがみとセカンド・ベストの理論	64
2 幼稚産業保護論	70
3 外部経済論に基づく保護貿易	74
第3節 保護貿易の政策手段とその効果分析	78
1 保護貿易の政策手段	78
2 関税の効果分析	80
3 関税政策の基準	85
[参考文献]	91
第4章 外国為替の理論	93
第1節 外国為替の意義	93
第2節 外国為替市場と為替取引	98
第3節 外国為替相場	102
第4節 現行IMF相場体制と国際短期資本の移動	108
[参考文献]	112
第5章 国際収支の調整	114
第1節 国際収支の構造	114
1 国際収支の概念	114
2 国際収支表	115
3 国際収支の黒字と赤字	121
第2節 国際収支の政策的調整	126
1 国際収支の調整メカニズム	126
2 国際収支の調整策	129
3 国内均衡と国際均衡	132
[参考文献]	143

第6章 経済成長と貿易	145
第1節 経済成長と国際収支	145
1 経済成長における貿易の役割	145
2 均衡成長と貿易収支	148
3 生産性上昇と貿易収支	155
第2節 経済成長と貿易構造	165
1 要素供給の増加と比較生産費構造の変化	165
2 技術進歩と比較生産費構造の変化	172
3 消費構造の変化と貿易構造	181
[参考文献]	187
第7章 IMF と GATT	189
第1節 IMF	189
1 IMF の成立	189
2 IMF の機構	191
3 SDR について	196
[参考文献]	198
第2節 GATT	199
1 ガットの成立	199
2 ガットの内容	201
3 ケネディ・ラウンド	206
4 非関税障壁	208
5 ガット新章	210
[参考文献]	213
第8章 経済統合	214
第1節 経済統合化の動き	214
1 経済統合化の諸形態	214
2 世界諸地域の経済統合	215
第2節 経済統合の理論	221
1 関税同盟の理論	221

6 目 次

2 経済統合の動態的效果	226
3 工業選好の理論	227
4 合意的分業論	231
5 結 び	234
〔参考文献〕	235
第9章 開発途上国の諸問題	236
第1節 開発途上国問題の視点	236
第2節 南北問題	239
1 南北問題の意義	239
2 国連貿易開発会議とプレビッシュ報告	245
3 一次産品問題と国際商品協定	251
4 工業品への貿易特惠問題	253
第3節 南北問題の新段階	261
1 新段階の意味するもの	261
2 援助問題とピアソン報告	265
3 開発問題とテンバーゲン報告	268
第4節 経済開発の理論的側面	271
1 理論の視点	271
2 国際分業再編成論	274
3 国際的技術伝播と低賃金貿易	278
〔参考文献〕	281
第10章 世界経済の構造変化と日本貿易の将来	282
第1節 世界経済の現段階の意味するもの	282
第2節 世界経済と世界貿易の新展開	287
1 自由貿易と保護貿易の相克	287
2 いくつかの貿易規制あるいは促進要因	290
3 世界貿易の成長見通し	292
第3節 日本経済の現段階と貿易	293
1 経済と貿易の発展	293
2 発展のもたらした諸問題	295

第4節 日本貿易の将来.....	298
〔参考文献〕	301
索引	303

國際貿易論講義

第1章 序 説

第1節 国際貿易論の課題

1 国際貿易論の対象

最初に、国際貿易論がなにを取り扱うかを明らかにする必要がある。国際貿易とは、国際間における商品およびサービスの取引であり、これが国際貿易論の対象となることは、いうまでもない。商品は有形財であるところからその取引を見える貿易 (visible trade) といい、サービスは無形財であるのでその取引を見えない貿易 (invisible trade) とよんでいる。

しかしながら、国際貿易論の対象をこのような商品・サービスの移動だけに限定してはならない。国際間では、そのほかに、援助・賠償などのような一方的取引や、限られてはいるが資本・労働など生産要素の移動もあり、それらはいずれも貿易と密接な関連をもっている。とくに、生産要素の移動は商品・サービスの移動とは代替的關係にあり、相互の関連を分析することなしには、国際貿易の役割を十分に理解することはできない。

また、貿易は商品・サービスの対外的な流通現象であるが、それは国内の生産・分配にも密接なつながりをもっている。このことは、現在の日本経済において、輸出の消長が国内の生産活動にどのような影響を与えるか、また輸入価格の動向が国民生活にいかなる影響をもつかを検討すれば、容易に理解できるであろう。要するに、国際貿易の機能や役割を理解するには、それと関連のある分野まで分析の範囲をひろげることが必要である。

2 国際経済の特性

貿易論が対象とする国際貿易は、いかなる特色をもっているか。それを理解するには、国際貿易の場となる国際経済がいかなる特性をもつかをまず検討し

なければならない。この場合、国内経済と比較するのが便利である。両者の主なる相違は、次の3点に要約できる。

(1) 資本・労働の不動性 今日いずれの国でも国内では居住の自由や営業の自由、職業選択の自由が認められているので、労働者は賃金の低いところから高いところへ、資本は利潤率や金利の低いところから高いところへ移動する。ところが国際間では、いかに賃金格差があっても、移民制限や移住の費用、生活慣習の相違などによって、労働者の移動は限られている。資本についても同様である。外国へ投資したり、貸付を行なおうとすれば、国によっては法律によって制限があったり(主として為替管理法)、経済的危険(平価切下げやインフレーションによる元本の価値低下)や政治的危険(政変・戦争や国有化による没収など)が予想されて、動きうる資本の種類や量が限られる。だが、資本の移動は労働の移動よりも活発である。

このように、国際間では資本・労働の移動は制約されているが、その結果が重要である。国内ではこれらの生産要素が自由に移動できるので、競争の結果、賃金、利子率・利潤率が平準化し、所得差は消滅する傾向をもつ。ところが国際間では、移動が自由でないために、所得水準のちがいは消滅しない。結局、国際貿易は異なる所得水準の国と国との間の取引である。所得水準のちがいは、生産や消費の条件に差異をもたらすので、国際取引は不等価交換となる。これにたいし、国内取引では競争によって生産・消費の条件は同質化し、等価交換となる傾向をもつ。ここに国際経済の第1の特色がある。

(2) 政府の経済活動の相違 今日の各国政府は、19世紀の自由放任の時代とはちがって、国民経済にたいして非常に重要な役割を果たしている。たとえば、課税、教育、社会保障、各種公共事業、景気政策などがそれである。ところで、国内であれば、すべての企業ならびに労働者は同じ政府の干渉をうけるが、国がちがうと干渉の仕方や度合いに差異がある。たとえば、イギリスのように社会保障制度が整っている国もあれば、それほどでない国もある。また、ある国では重要産業が国有化されているが、いぜん私企業の形態をとっている国もある。課税の仕方や教育制度についても、同様に国によってちがいがある。

このように、国際間では政府の経済活動にちがひがあるので、たとえ生産要素の移動が自由であっても、生産・消費条件に相違が生まれる。したがって、国際取引は、この面だけでも国内取引とちがひをもつ。

(3) 貨幣金融制度の相違 各国はそれぞれ独立の通貨制度をとっている。これはまず通貨の単位にあらわれている。たとえば、日本では円、アメリカではドル、イギリスではポンドが単位となっており、それらの通貨はそれぞれの国の中央銀行に管理されている。すなわち、通貨の発行制度や本位制度がきめられて独自の貨幣金融政策が実施されている。貨幣単位がちがうので共通単位に換算する必要があるが、この換算率が為替相場である。各国内では、単一通貨であるので、為替相場はもちろん必要としない。

また、輸入やその他の外国への支払には、通常、米ドルなどの国際通貨があらわれるが、これらの国際通貨は輸出やその他の外国からの受取によって入手しうる。したがって、諸外国との取引では、決済のうえで国際収支の均衡が基本条件となる。これも貨幣金融制度の相違から生まれた国際経済の特色である。

3 貿易論における国の概念

以上であげた3つの特色は、国民経済と国際経済の主なる相違点であるが、それはまた国の概念をきめる基準でもある。すなわち、上記(1)では生産要素が不移動であるのが国際経済の特色であったが、逆に要素移動が自由であるということが国民経済の特色となる。(2)と(3)についても同じように、国民経済は同じ政府活動の支配をうける領域であり、単一の貨幣金融制度を共有する地域であるといえよう。しかもこのようにして国の概念をきめる場合、1つ1つでは不十分であり、総合的にみなければならない。

古典学派の経済学者たちは、(1)の経済的特色にとらわれすぎるきらいがあった。たとえば、リカード(D. Ricardo)は資本・労働の移動性に基準をおき、これをうけたミル(J. S. Mill)は移動の難易を距離の遠近に求めた。このような基準は、政治的な国の概念と経済的な国の概念とを乖離させる契機を含んで

いる。なぜなら、同一国内においても、都市と農村の間のように労働や資本の移動が制約されている場合もありうるからである。ケアンズ (J. E. Cairnes) にいたっては、要素不移動性をさらに発展させて無競争集団という概念をつくりだした。彼によれば、国際間では要素が不移動であるために競争原理が働かない無競争集団であるというが、同じような現象は地理的に離れた地域間だけではなく、階層的に離れた場合にもいえる。たとえば、資本と労働、知的労働者と肉体的労働者のような異質要素間でも厳密には競争は作用しない。このように、古典学派のいう競争原理をもって国を識別する考え方はしだいに現実から遊離するにいった。

これにたいし、国民経済をすぐれて政治的に概念づける考え方がある。レブケ (W. Röpke) によれば、現在の世界各国を政治的共同体と定義し、それは共通の財政制度、経済政策、貨幣・金融制度および広い意味での文化を共有するものであるという。ここでは、経済的特性を強調した古典学派の国の概念にたいし、政治的特性を重視しているが、これもまた、一面的なとらえ方であり、実際の国の概念は両者を総合したものでなければならない。したがって、国際経済の特性としてあげた前記3つの特性をうらがえしたものが国民経済の主なる特性といえよう。

このような特性をもつ地域は、今日では国とほぼ一致するが、このことは今後も絶対に不変ではない。たとえば、現在西ヨーロッパで進行している EC のような統合が将来において完成されると、その内部では要素移動は自由になり、また共通の財政・金融制度や通商政策、景気政策がとられるようになって、現在の国と同一の性格をもつ地域が誕生しよう。しかし、世界全体の統合が遙か遠い道である現状では、経済的にまとまりのある最大の単位は国民経済であり、国際経済はそれらの単位間における経済現象にはかならない。

4 国際貿易論の課題

国際経済は以上のように国民経済とちがった性格をもっているのです。封鎖経済にあてはまる原則をそのまま適用することはできない。開放経済ではちがっ

た原則，または原則の修正が必要である。では，開放経済の場合に封鎖経済のもとでの原則はどのように修正されるであろうか。開放経済の場合でも，もちろん国内均衡の要請はみたされなければならない。それと同時に，他の国民経済との結びつきがあるので，それとの協調をはかる必要もある。すなわち，開放経済のもとでは，国内均衡と国際均衡を両立させることが課題である。

国内均衡の第1の内容は，資源をもっとも効率的に使用している状態であり，それに達するにはどうしたらよいかを探求することが経済学の1つの課題である。この課題は，限られた経済資源で限りない欲望を充足させることから生まれたもので，経済学の伝統的な課題であった。人間の経済的欲望は多様性を持ち，これをみたすために資源を各生産部門に配分しなければならないが，それをもっとも適正ならしめるには各生産部門に配分された資源の最終単位の効率（限界生産力）が等しくなることである。市場経済が存在しているところでは，価格が資源配分の働きをしており，自由競争によって資源の最善利用状態に到達することができる。この場合，各生産部門間における資源の自由移動が前提であることはいうまでもない。

ところが，国際間では前述のように資本・労働は国内のように自由に移動できない。したがって，世界的な資源の最善利用は，封鎖経済の場合とちがった方法によらざるをえない。それが後章で展開される国際分業にはかならない。この方法によれば，自国だけでなく外国もまた利益にあずかることができる。その意味で，国内均衡と国際均衡が両立できる可能性をもっている。

国内均衡の第2の内容は，資源の全部利用の状態である。古典学派の人びとは，資源の最善利用状態は当然に全部利用の状態を含んでいると考えてきたが，ケインズ (J. M. Keynes) が両者を区分し，しかも自由放任のもとでは両者の両立は困難であることを指摘した。以来，資源の全部利用すなわち完全雇用は経済学の重要な課題となった。

ケインズによれば，生産物の販路はつねに保障されるとはかぎらず，有効需要の不足によって生産活動は抑制され，その結果生産設備や労働に失業が生まれるという。この失業を解消させるためには，有効需要を操作しうる投資を適